

地震防災体制の現状に関する全国調査 最終報告

(全 体 版)

平成 1 5 年 5 月

内 閣 府 (防 災 担 当)

地震防災体制の現状に関する全国調査・調査概要

1. 調査対象機関

- ・ 全国 47 都道府県
- ・ 全国 3,225 市町村
- ・ 指定行政機関 24 機関
(本省と当該本省の外局がともに指定されている場合は、それらをまとめて回答していることがあるため、回答機関としては 19 機関)
- ・ 指定公共機関 60 機関

2. 調査方法

- ・ 調査時点は平成 13 年度末現在。
- ・ 回答については、地方公共団体の場合は都道府県がまとめて回収し、その他の機関の場合は直接電子メールや郵送によって回収。

3. 調査内容

- ・ 防災基本計画に基づき質問事項を設定。
- ・ 防災計画等に基づく対策の内容、マニュアルの策定、訓練の実施等の対策の状況、対策実施上の課題等を調査。

4. 備考

- ・ 調査結果中、「整備の率」については、調査に対し「制度・計画がある」又は「関連制度がある」と回答した割合の合計。
- ・ 調査結果中、「達成の率」については、調査に対し「十分達成されている」又は「ある程度達成されている」と回答した割合の合計。
- ・ 「達成の率」については、客観的な指標や評価基準がないため、回答機関が自主的な評価を行ったもの。
- ・ 「整備の率」において「制度・計画がある」又は「関連制度がある」と回答した機関以外の機関が、「達成の率」において「十分達成されている」「ある程度達成されている」と回答している場合については、捨象して集計。

地震防災体制の現状に関する全国調査 総括表

区 分	内 容	指定行政機関		指定公共機関		地方公共団体		該当 頁数
		整備の率 (%)	達成の率 (%)	整備の率 (%)	達成の率 (%)	整備の率 (%)	達成の率 (%)	
非常時の 活動体制	職員の非常時の参集基準の整備	100	94	97	95	90	75	3~4
	夜間・休日における情報収集体制の整備	100	95	97	97	85	66	5~6
	職員の非常時の連絡・参集体制の整備	63	44	92	78	91	74	7~8
	交通途絶等の職員動員困難時の対応方法の整備	61	56	88	70	36	20	9~10
	住民等の問合わせ窓口等の体制の整備	53	50	79	78	42	25	11~13
	救助活動等における資機材調達体制の整備			96	94	67	37	14~15
	被害、交通施設等の情報の集約・提供体制の整備			91	88	75	45	16~17
機関相互の 連携体制	応急・復旧活動に関する相互応援協定の締結等連携体制の整備	79	79	88	78	86	61	18~19
	所管施設等の相互利用等に関する応援体制の整備					49	30	20
	救援活動拠点等広域的な応援拠点の整備			78	70	83	57	21~22
	日赤、社協等、他の機関との連携体制の整備					68	31	23
	ボランティア活動の調全体制の整備					51	17	24
	地方公共団体間の広域防災訓練の実施					41	25	25

「指定行政機関」防災に関係する国の機関（19機関）

「指定公共機関」日銀、日赤、NTT、公団等防災に関係する
公益的事業法人、公共的機関（60機関）

「整備の率」は、調査に対し「制度・計画がある」「関連制度がある」と回答した割合の合計

「達成の率」は、調査に対し「十分達成されている」「ある程度達成されている」と回答した割合の合計

区分	内 容	指定行政機関		指定公共機関		地方公共団体		該当 頁数
		整備の率 (%)	達成の率 (%)	整備の率 (%)	達成の率 (%)	整備の率 (%)	達成の率 (%)	
実践的な 防災訓練	実際の災害と同じような状況を想定した実践的な訓練の実施（図上訓練等）	90	78	97	84	39	20	26～ 27
	訓練を通じた資機材・装備等の使用方法の習熟					53	22	28
	企業の地域防災訓練への参加呼びかけ等の実施					29	11	29
	訓練実施後の評価とそれに基づく防災体制の改善	79	77	97	86	49	25	30～ 31
防災情報	国、都道府県、市町村間の情報伝達ルートの多重化	94	75	97	84	92	85	32～ 33
	情報通信施設機能の多重化			91	91	72	59	34～ 35
	災害関連情報のデータベース化	75	50	86	60			36
	住民による防災対策の実施状況のアンケート等による把握					20	7	37
	防災マップ等による住民への防災情報周知					48	24	38
避難施設	必要な数の避難施設の指定					83	65	39
拠点医療施設	災害拠点病院の選定等救急医療体制の整備					65	42	40
自主防災組織	自主防災組織の育成・強化を図る施策の実施					67	34	41

「指定行政機関」防災に関する国の機関（19機関）

「指定公共機関」日銀、日赤、NTT、公団等防災に関する
公益的事業法人、公共的機関（60機関）

「整備の率」は、調査に対し「制度・計画がある」「関連制度がある」と回答した割合の合計

「達成の率」は、調査に対し「十分達成されている」「ある程度達成されている」と回答した割合の合計